

不登校の激増をどう受け止めるか

——子どもたちを権利主体として、背景を考え、連帯する

2024年2月23日 柘植達志

はじめに

1、登校拒否・不登校の激増と深刻化

(1) 登校拒否・不登校の現状

(2) 学校（文科省・教育委員会）と児童生徒の、認識のズレ

不登校の主たる要因分類

- ※ 学校に係る状況——いじめ、友人関係、教職員との関係、学業不振、進路不安、クラブ活動、学校のきまり等をめぐる問題、入学・転学・進級時の不適応
- ※ 家庭に係る状況——家族の生活環境の急激な変化、親子の関わり方、家庭内の不和、
- ※ 本人に係る状況——無気力・不安、生活のリズムの乱れ・遊び・非行

◆文科省の認識（文科省2023年10月教育委員会が学校から集計したもの）

- ※ 本人に係る状況——無気力・不安51.8%、生活のリズムの乱れ・遊び・非行11.4%
- ※ 家庭に係る状況——家庭の生活環境…2.6%、親子…7.4%、家庭内不和…1.6%
- ※ 学校に係る状況——いじめ0.2%、友人関係9.2%、学業4.9%、入学等不適応3.1%等

◆最初に学校を休みたいと感じ始めたきっかけは？（2020年3月文科省アンケート）

- ※ 学校生活がきっかけが8割——いじめ、友達、先生とのこと、勉強など
- ※ 身体の不調・生活リズム——学校に行こうとするとお腹が痛くなる、朝起きられないなど
- ※ 自分でもよくわからないが2割

文科省の認識と、本人の回答は真逆

- ※ 文科省は一貫して、不登校は本人、保護者、家庭に原因があるとしている。

(3) 不登校とともに子どものいじめ、自殺も過去最高水準

(4) 自殺した不登校児童生徒の「75%は再登校していた」

(5) 教員も悲鳴をあげている——登校拒否と根は同じ

教員離職「精神疾患」953人で過去最高（文科省学校教員統計調査2021年度）

小学校が前回より114人増の571人、中学校35人増の277人、高校22人増の105人で、いずれも過去最多。

離職でなく休職も、精神疾患を理由にした休職が最多の5897人

2、子どもたちは生きものである

(1) 子どもたちの生存本能に根差したストレスからの回避行動

(2) 子ども・若者の生きづらさの根源

(3) 大田堯（たかし）「教育とは何か」より

3、どこに問題があるのか、なぜ増え続けているのか

(1) 登校拒否・不登校の増加の原因について

◆子どもの権利条約市民・NGO 報告書をつくる会の主張

◆高垣忠一郎氏による説明

◆前島康男氏による説明

(2) 様々な事件から見えてくる、子ども若者の生きづらさ

- 名古屋教育虐待殺人事件（2016年）
- 相模原障害者施設殺傷事件（2016年）
- 東京目黒区の、5歳で亡くなった結愛（ゆあ）ちゃんの虐待死（2018年）
- 千葉県野田市の、小学4年生心愛（みあ）さんの虐待死（2019年）
- 東大前刺傷事件（2022年）

(3) 不登校急増と日本の政治・社会の行き詰まり

4. 子どもの権利条約批准30年にあたって

(1) 子どもの権利条約批准からの30年を振り返る

(2) 子どもの生きる権利と気候変動

- 「国連のグテーレス事務総長「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が来た」（2023年7月）
- ユニセフ「気候危機は子どもの権利の危機」（2021年8月）
「気候変動は、世界の子どもと若者が直面している最大の脅威」
 - 2億4000万人の子どもたちが沿岸の洪水のリスクにさらされている。
 - 3億3000万人の子どもたちが河川の洪水のリスクにさらされている。
 - 4億人の子どもたちがサイクロンのリスクにさらされている。
 - 6億人の子どもたちが、蚊などが媒介する疾患のリスクにさらされている。
 - 8億2000万人の子どもたちが熱波のリスクにさらされている。
 - 9億2000万人の子どもたちが水不足のリスクにさらされている。

- 10億人の子どもたちが、深刻な大気汚染のリスクにさらされている。
- 2023年だけでも「記録的被害」が異常気象リストに追加
 - 1月—南スーダン 洪水で九州より広い土地が浸水
 - 2月—チリ 10年続く干ばつにより火災広がる
 - 3月—南東アフリカ サイクロンにより1,000人が死亡
 - 4月—インド・バングラデシュ・タイ アジア史上最悪の熱波
 - 5月—イタリア 1日半に降った6か月分の大雨
 - 6月—日本 台風2号で49名が死傷
 - 7月—カナダ 森林火災950万ヘクタールが焼失
 - 8月—観測史上最高の海水温と、1.5度を超える平均気温上昇。パリ協定合意の目標値をすでに超えてしまった。
 - 9月—ハワイ、ギリシャ、スペインで大規模森林火災
 - 10月～12月—続く高気温。2023年が史上最も暑い年であることが確定

(3) あなたの声を国連へ——国連子どもの権利委員会への発信を

5. 子どもたちに連帯して、展望を考える

(1) あいち民研通信（第198号）で述べた私見

(2) 不登校に関する調査研究協力者会議での齋藤真人氏の問題提起

(3) 親の会の役割について

おわりに

【資料1】

- 吉野源三郎（君たちはどう生きるか）
 - 自分たちの地球が宇宙の中心だという考えにかじりついていた間、人類には宇宙の本当のことがわからなかったと同様に、自分ばかりを中心にして、物事を判断してゆくと、世の中の本当のことも、ついに知ることができないでしまう。大きな真理は、そういう人の目には、決してうつらないのだ。
 - コペルニクスのように、自分たちの地球が広い宇宙の中の天体の一つとして、その中を動いていると考えるか、それとも、自分たちの地球が宇宙の中心にどっかりと坐りこんでいると考えるか、この二つの考え方というものは、実は、天文学ばかりの事ではない。世の中とか、人生とかを考えるとときにも、やっぱり、ついてまわることになるのだ。

【資料2】

- 大田堯著『教育とは何か』1990. 1. 22刊
 - 「教育というものを何よりも人間という動物種の育児行動、種の持続のためのいとなみとしてとらえ直す」
 - 「いまほど人間という種の持続と、その地球上での役割と責任とが問われているときはかつてなかったし、これからますますそれは、重く問われ続けるだろう」
 - 「誰もが認めるように、地球はいま危機に瀕しています。大人たちは、このままの姿で地球を次の世代に引き渡すことを恥じずにはとてもおれないはずです」
 - 「(子どもの権利条約により) これまでは、大人からの保護と供与とを受けるだけの未熟な存在とみられてきた子どもたちが、権利行使の主体として、私たちの大人社会に参加してくることになります」
 - 「子どもたちの新鮮な頭と手を借りて、いまの大人の責任で地球上の自然と人間の秩序の回復、創造への大事業にあたろうというのでしょうか。大げさに言えば、子どもたちによる地球社会の『革命』の洗礼を、私たち大人はいま受けようとしているのです。」
 - 「この『革命』は、子どもたちを含めて、あらゆる人々がそれぞれ自分の**持ち味**を引き出しあい、お互いにあてにし、あてにされあう平等な社会の創造、つまり『自己実現』と『完全参加』の原理によって人間社会をたてなおし、人間と自然との共存の秩序を地球上に創造しようとするものなのです」
 - 「人間にとってどうあるかというものさしを一度とっぴらって、地球上の生きものの一つとして、子育て・教育をとらえなおしてみたらどうなるのか」

【資料3】

(1) 登校拒否・不登校の現状（2022年度）

(ア) 戦後第2の急増期——10年連続で増加

(イ) 29万9,048人——小学校が初めて10万人超、中学校19万3,000人
1クラスあたり、小学校で0.4人、中学校で1.6人

(ウ) 愛知では、20,775人——初めて2万人突破。2017年度に初めて1万人突破。5年で倍加という急激な増加状況（全国も同様に5年で倍加）。小学校は7,408人、中学校は13,367人。

1クラスあたり、小学校0.8人、中学校で1.9人

(エ) 高校生の登校拒否・不登校——全国で60,575人、愛知で2,908人

(オ) 高校生の中退者数——全国で43,401人、愛知で2,483人

(2) 理由別30日以上欠席した児童生徒（長期欠席者）

(ア) 不登校	29万9,048人	・愛知	20,775人
(イ) 病気	7万5,597人	・愛知	2,188人
(ウ) 経済的理由	36人	・愛知	2人
(エ) コロナ	2万3,660人	・愛知	1,243人
(オ) その他	6万2,307人	・愛知	2,504人
	合計46万648人	・愛知	26,712人

(3) 高校生、理由別30日以上欠席した生徒数（長期欠席者）

(ア) 不登校	6万575人	・愛知	2,908人
(イ) 病気	3万976人	・愛知	1,424人
(ウ) 経済的理由	343人	・愛知	10人
(エ) コロナ	9,256人	・愛知	266人
(オ) その他	2万1,621人	・愛知	663人
	合計12万2,771人		

※ 小中高合わせて58万3,419人の子ども若者が登校できていない。

※ 文科省統計には、部分登校（校門にタッチ・教頭とハイタッチ）、別室登校、教育支援センター（適応指導教室）、保健室登校、一部フリースクールなど、「隠れ不登校」を出席扱いとして、こうした子どもの数は含まれていない。

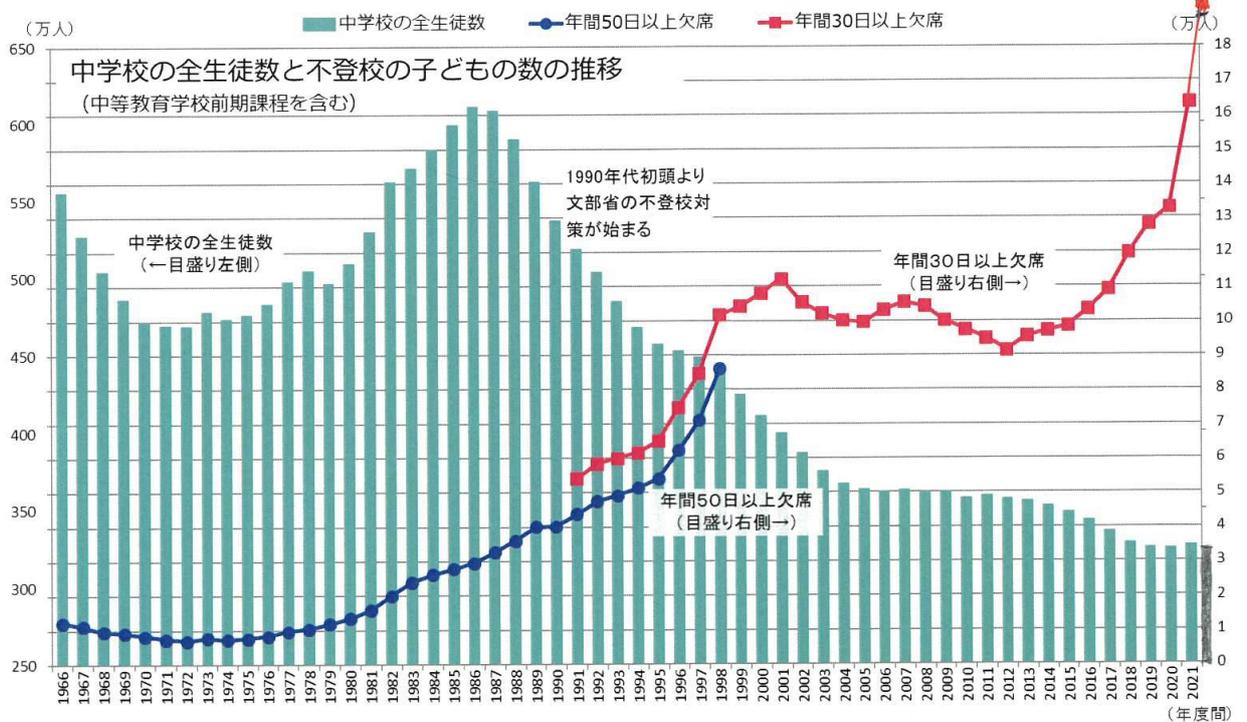
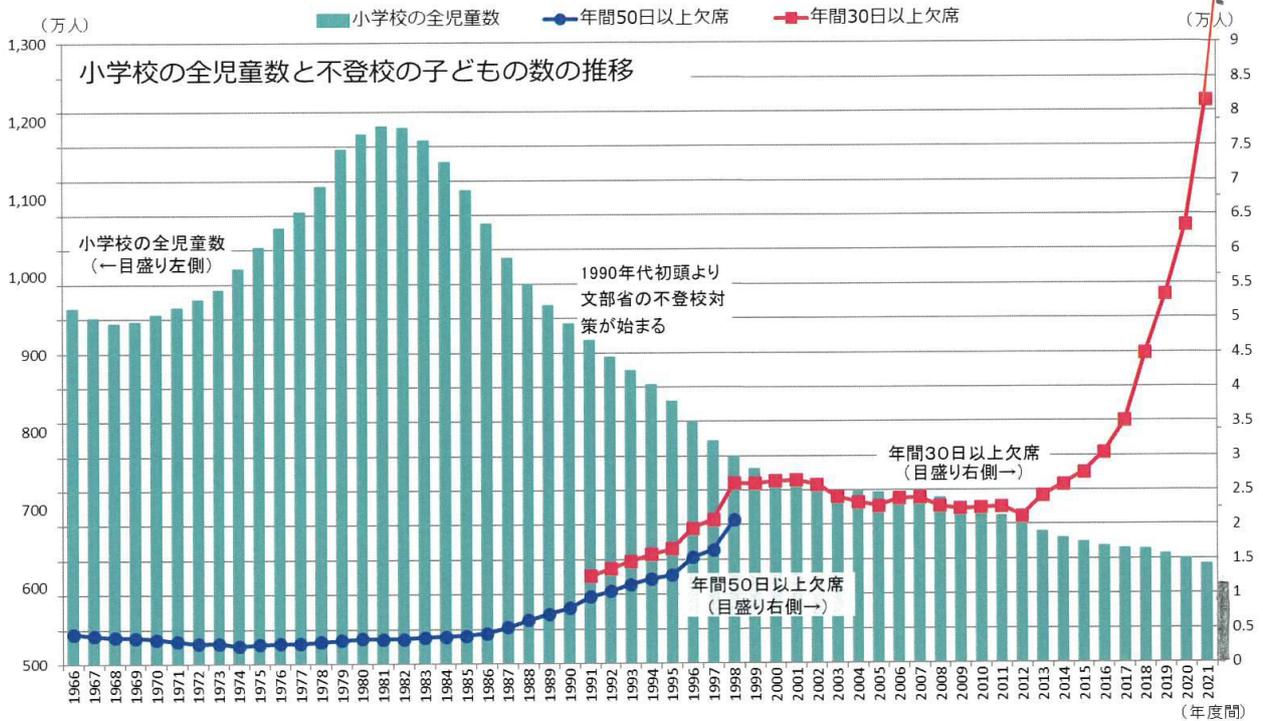
(4) 約30万人の不登校のうち、11万人が学校や学校外の相談窓口につながっておらず、支援が受けられていない。

(ア) スクールカウンセラーの配置が増えていることも一因。

(イ) 全国公立小中学校2万7500校のうち、7200校に配置。常駐ではなく多くは単年度非常勤で、継続相談の見通しが立ちにくい。

【資料4】1966年度～2022年度 児童生徒数と不登校

小学校の全児童数・中学校の全生徒数と不登校の子どもの数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より内田良子作成

- ① 1966 年度——約 16,000 人（文部省統計開始、この時は「年間 50 日以上欠席」が基準でした）
小学校はここから 1987 年度まで横ばい。中学校はここから 1979 年度まで横ばい。
- ② 1980 年度——約 19,000 人
ここから 1997 年度まで、減ることのない「第 1 の急増期」。
- ③ 1997 年度——105,466 人（名古屋北部不登校親の会発足）
ここから 2012 年度まで、増減を繰り返す「高止まり期」。
- ④ 2012 年度——112,689 人（私が名古屋北部不登校親の会代表拝命）
ここから現在まで「第 2 の急増期」。爆発的急拡大期とも言える現状。

【資料 5】あいち民研通信第 198 号（2023 年 7 月 25 日発行）への柘植寄稿から

- 登校拒否・不登校とは、過度に競争的な学校と教育のもとで生じるストレスからの回避行動であり、人間という生きものとしての子どもたちの生存本能に根差した、どの子にも起こりうる行動で、特殊な子どもの問題ではありません。
- このことを初めて認めたのが、2016 年の文科省通知でした。
- 「どの児童生徒にも起こり得ることとして捉える必要がある」「その行為を確固『問題行動』と判断してはならない」「不登校児童生徒が悪いという根強い偏見を払拭し、学校・家庭・社会が不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢を持つことが、児童生徒の自己肯定感を高めるためにも重要」（2016 年 9 月 14 日付の文科省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」）
- 現在の通知では、不登校児童生徒への支援が目指す方向性の規定が、次のように加わりました。
- 「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す必要がある」「児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある」（2019 年 10 月 25 日付け文科省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」）
- 他方で、「第 2 の急増期」開始点となる 2012 年度に、第 2 次安倍内閣における教育提言を行う私的諮問機関である「教育再生実行会議」が発足しています（2013 年 1 月）。
- 同「会議」は、経済界の意向に沿う人材育成のための教育改革という点で、後継の「教育未来創造会議」（2021 年 12 月創設）へ引き継がれてもその実態は変わっていません。議長を総理大臣がつとめ、関係大臣と「有識者」といわれる大学学長や民間企業のトップらによって構成されています。
- これら「会議」なるものにおける提言とは、道徳の教科化、リカレント教育など企業に必要な「人材」育成を推進するための後押しをする点で、およそ子どもの権利条約に掲げられた理念とは異なる方向のみが議論されている印象を受けます。

【資料6】

- なぜこだわって「登校拒否」という言葉を使っているか。
 - 子どもたちは学校に行こうとしている心と、行きたくない心もあって、自分の中で葛藤している。頭では学校に行っておいたほうが、将来にとって、無難な選択であると考えて、行きたくない心をひきずったまま登校している場合もあるだろう。学校に行こうとしている心があっても、身体が拒否反応している場合もある。
 - 拒否という言葉を使うことによって、子どもは何を拒否しているのか、なぜ拒否をしているのかと、おとなたち（国、学校）は考えなくてはならない。子どもと一緒に、悩み、格闘して、拒否する理由にたどり着くという仕事・役割が生じてくる。
 - 不登校という言葉は、ただ学校に通っていない状態を指すだけで、毒にも薬にもならない。

【資料7】最近の10年

- 2012年 衆院選で自公圧勝、政権奪還
- 2013年 教育再生実行会議発足
全国いっせい学力テストの都道府県順位を発表開始
アベノミクス始動・異次元緩和で円安・株高
特定秘密保護法が成立
- 2014年 解釈改憲で集団的自衛権容認
- 2015年 安全保障関連法（戦争法）成立
- 2016年 参院選で改憲勢力3分の2に
- 2017年 衆院選で自民大勝
- 2018年 財務省森友文書改ざん
- 2019年 令和への代替わり
消費税10%へ
桜を見る会疑惑浮上
参院選自公改憲ライン割る
- 2020年 コロナパンデミック
参院選買収事件で河井元法相夫妻逮捕
- 2021年 岸田内閣——教育未来創造会議発足
衆院選で自民安定多数
- 2022年 安部元首相死亡、統一協会と政治の関係明るみに
専守防衛投げ捨て、敵基地攻撃能力保有へ
- 2023年 自民裏金疑惑
原発汚染水放出
平均気温過去最高に
出生数初の80万人割れ

7 海外の自殺の状況

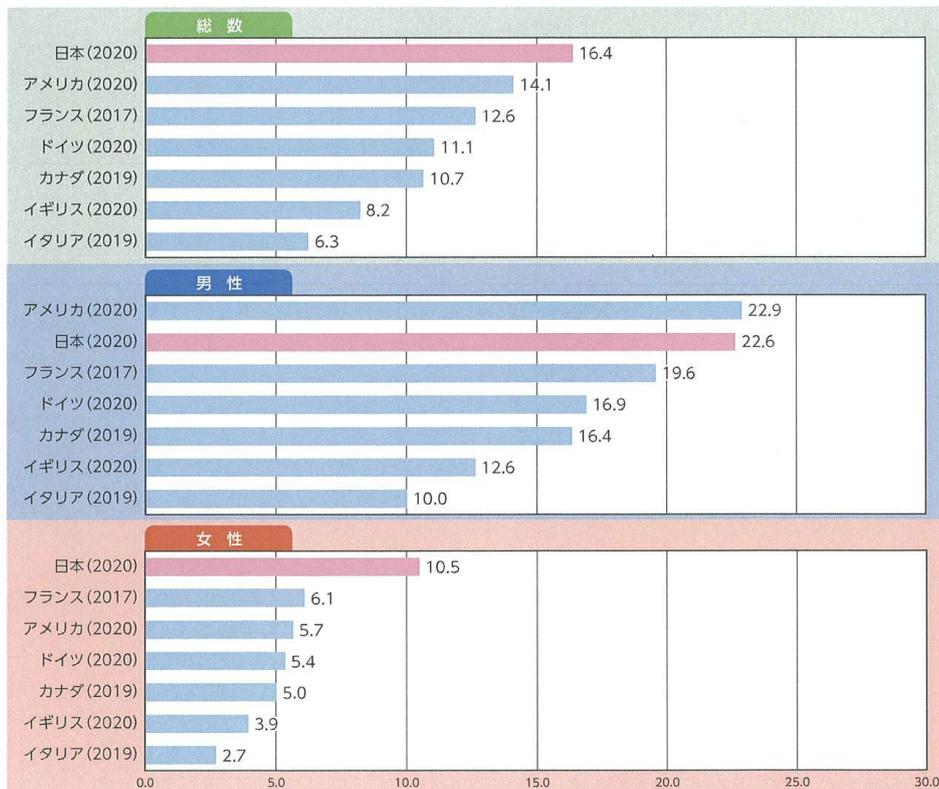
(1) G7各国の自殺の状況

G7各国の自殺死亡率⁴について、世界保健機関のデータによれば、「日本」は16.4と7カ国の中で最も高かった。「アメリカ」(14.1)が2番目に高く、その後「フランス」(12.6)、「ドイツ」(11.1)、「カナダ」(10.7)、「イギリス」(8.2)、「イタリア」(6.3)であった(第1-32図)。

男女別にみると、男性は「アメリカ」(22.9)が最も高く、「日本」(22.6)は2番目に高かった。女性は「日本」(10.5)が最も高かった。

男女別にみると、男性は「アメリカ」(22.9)が最も高く、「日本」(22.6)は2番目に高かった。女性は「日本」(10.5)が最も高かった。

第1-32図 G7各国の自殺死亡率



資料：世界保健機関資料（2023年2月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

4 アメリカ及びカナダの人口は、世界保健機関資料より最新データが得られなかったため、最新の死亡データと併せて各国の国勢調査等のデータを利用した。

G7各国の自殺の状況⁵を若年層の死因順位⁶からみると、死因順位の第1位が「自殺」となっているのは「10～19歳」では「日本」のみ、「20～29歳」では「日本」及び「ドイツ」だった。「自殺」の死亡率でみても、「日本」の「10～19歳」(7.0)及び「20～29歳」(20.4)は最も高かった(第1-33表)。

第1-33表 G7各国の10～19歳及び20～29歳の死因順位(死亡数・死亡率⁷)

10歳～19歳															
	日本(2020)				アメリカ(2020)				フランス(2017)			ドイツ(2020)			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	自殺	763	7.0	不慮の事故	5,516	13.3	不慮の事故	389	4.9	不慮の事故	288	3.8	自殺	179	2.4
第2位	不慮の事故	283	2.6	他殺	2,848	6.9	悪性新生物	205	2.6	自殺	139	1.7	悪性新生物	157	2.1
第3位	悪性新生物	192	1.8	自殺	2,794	6.7	自殺	139	1.7	悪性新生物	157	2.1	自殺	179	2.4

	カナダ(2019)				イギリス(2020)				イタリア(2019)			【参考】韓国(2020)			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	不慮の事故	237	5.7	不慮の事故	286	3.7	不慮の事故	273	4.8	自殺	315	6.5	自殺	315	6.5
第2位	自殺	231	5.6	自殺	198	2.6	悪性新生物	156	2.7	不慮の事故	139	2.9	不慮の事故	139	2.9
第3位	悪性新生物	113	2.7	悪性新生物	183	2.4	自殺	83	1.5	悪性新生物	107	2.2	悪性新生物	107	2.2

20歳～29歳															
	日本(2020)				アメリカ(2020)				フランス(2017)			ドイツ(2020)			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	自殺	2,415	20.4	不慮の事故	25,027	56.8	不慮の事故	993	13.4	自殺	694	7.2	自殺	694	7.2
第2位	不慮の事故	503	4.2	自殺	8,042	18.2	自殺	497	6.7	不慮の事故	668	7.0	不慮の事故	668	7.0
第3位	悪性新生物	387	3.3	他殺	7,747	17.6	悪性新生物	386	5.2	悪性新生物	368	3.8	悪性新生物	368	3.8

	カナダ(2019)				イギリス(2020)				イタリア(2019)			【参考】韓国(2020)			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
第1位	不慮の事故	956	18.7	不慮の事故	1,042	12.1	不慮の事故	688	11.4	自殺	1,471	21.7	自殺	1,471	21.7
第2位	自殺	654	12.8	自殺	836	9.7	悪性新生物	293	4.8	不慮の事故	345	5.1	不慮の事故	345	5.1
第3位	悪性新生物	182	3.6	悪性新生物	334	3.9	自殺	266	4.4	悪性新生物	275	4.1	悪性新生物	275	4.1

資料：世界保健機関資料(2023年2月)より厚生労働省自殺対策推進室作成

5 アメリカ及びカナダの人口は、世界保健機関より最新データが得られなかったため、最新の死亡データと併せて各国の国勢調査等のデータを利用した。

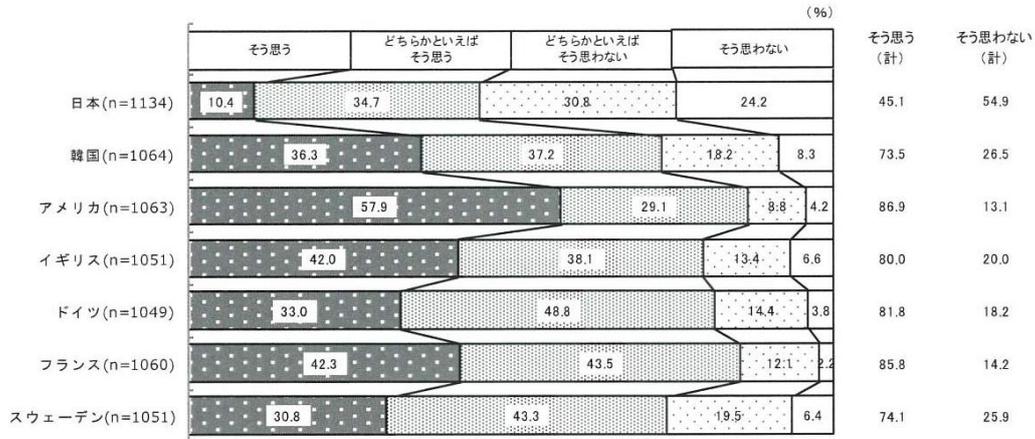
6 死因順位の分類は人口動態統計と同様、死因簡単分類表を用いた。

7 「死亡率」とは、人口10万人あたりの死亡者をいう。

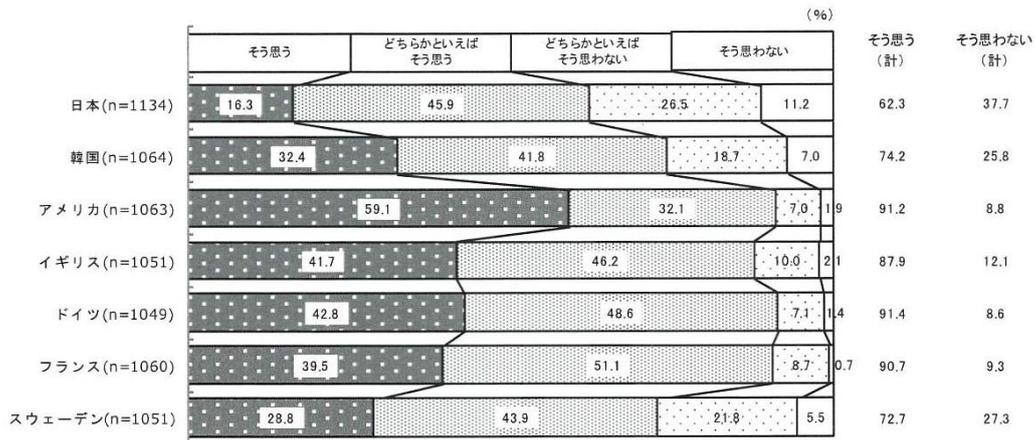
【資料9】我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度 内閣府）

【国別】

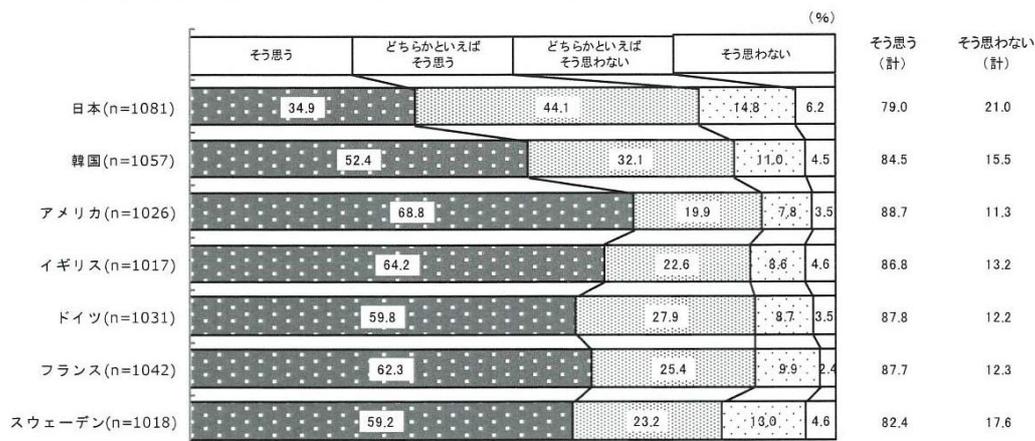
Q1 (a) 私は、自分自身に満足している



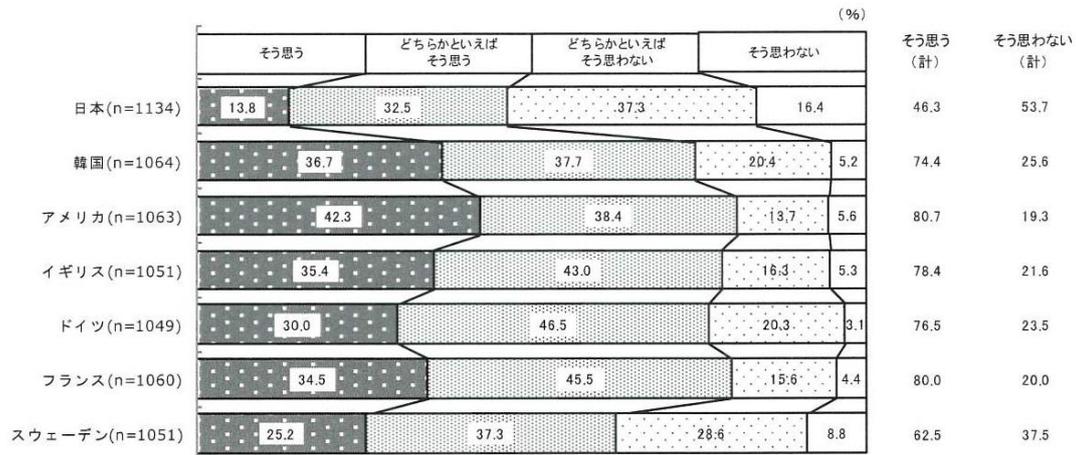
Q1 (b) 自分には長所があると感じている



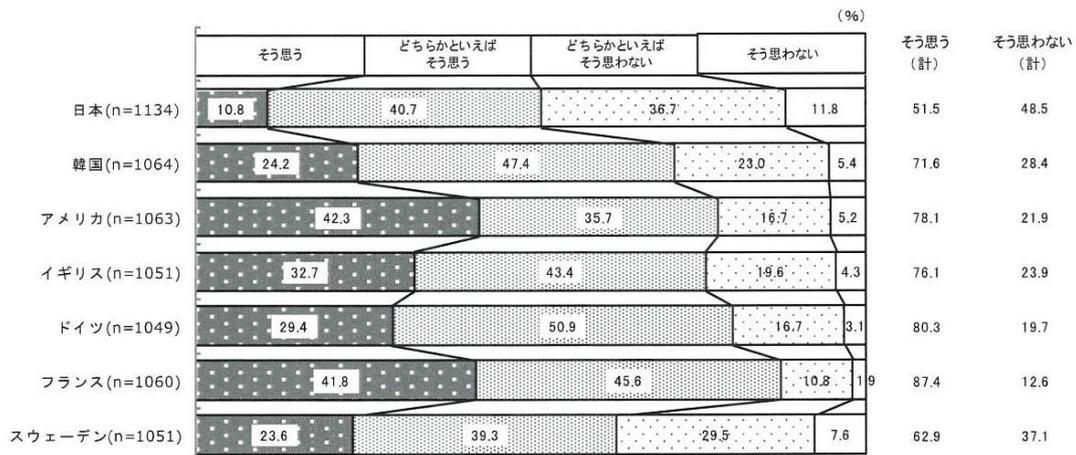
Q1 (c) 自分の親から愛されている（大切にされている）と思う



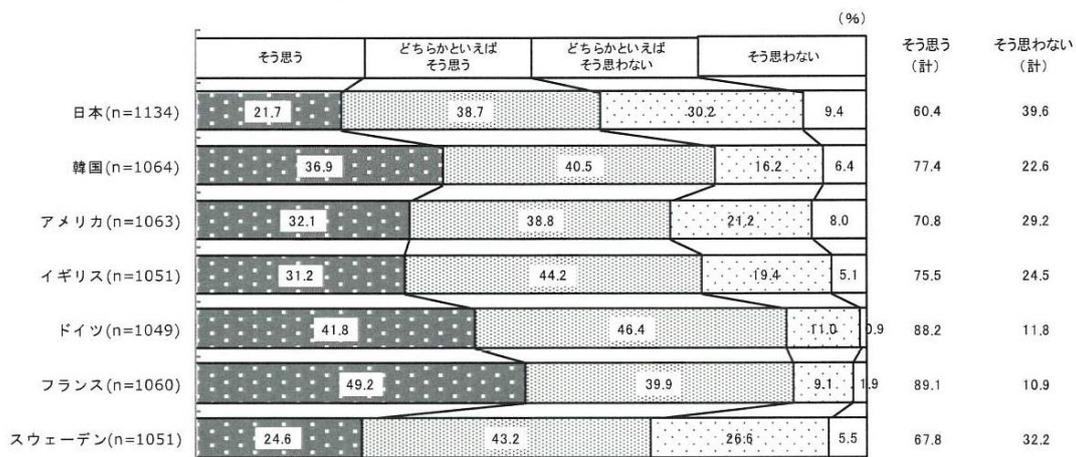
Q1 (d) 自分の考えをはっきり相手に伝えることができる



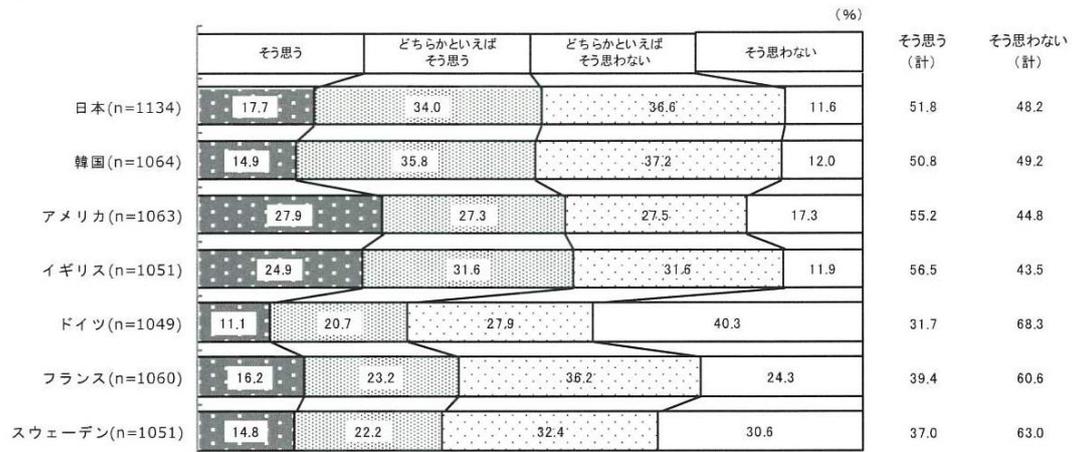
Q1 (e) うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む



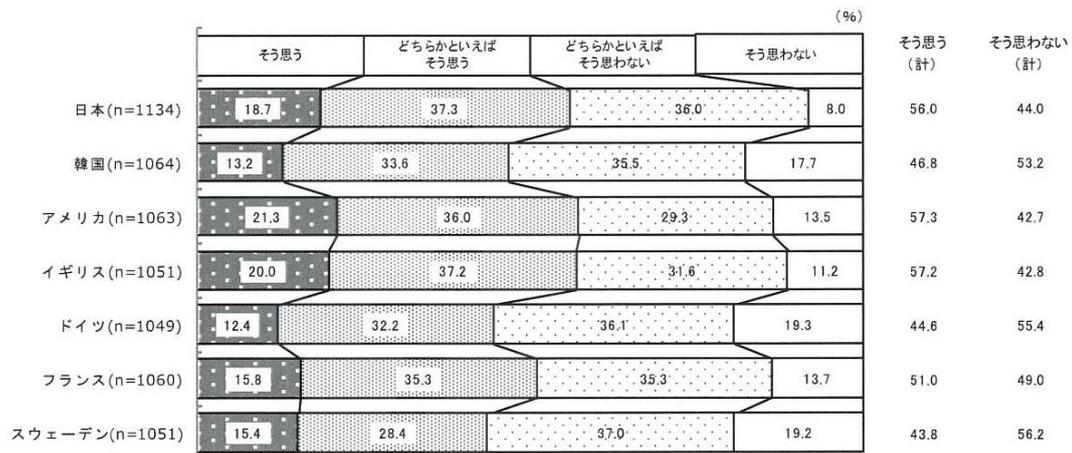
Q1 (f) 今が楽しければよいと思う



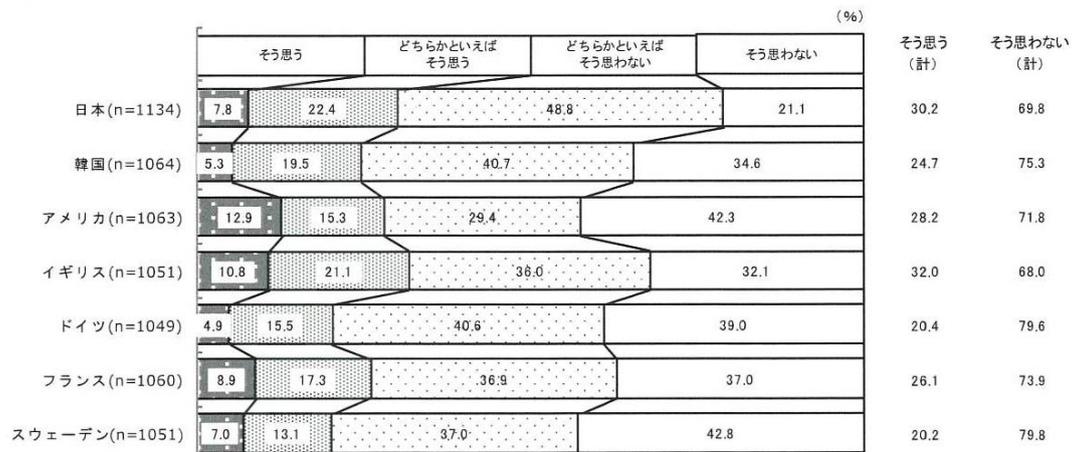
Q1 (g) 自分は役に立たないと強く感じる



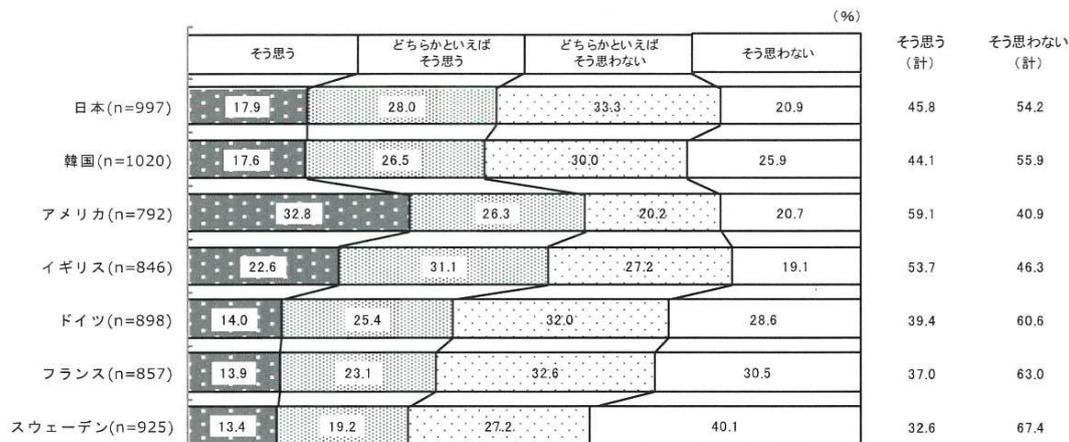
Q1 (h) 人は信用できないと思う



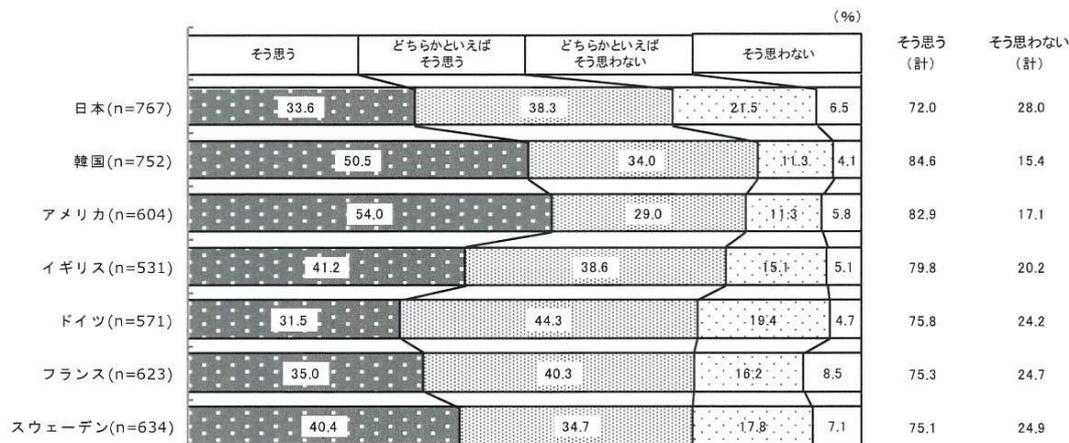
Q1 (i) よくうそをつく



Q1 (j) 早く結婚して自分の家庭を持ちたい



Q1 (k) 早く仕事をして稼ぎたい



【資料10】自殺した不登校児の「75%は再登校」していた

精神科医・松本俊彦先生に聞く 「不登校と過剰適応」

(講談社コクリコ2022.09.13より)

夏休みが終わり、2学期が始まりました。新学期初日の9月1日に子どもの自殺が多いことは知られつつありますが、その日を越えたら安心というわけではありません。

不登校の子どもをサポートする精神科医・松本俊彦先生は、不登校の場合、その先に連なる「過剰適応」のほうが深刻な問題と言います。

「過剰適応」とは何か、子どもが学校を嫌がる素振りを見せたら、親はどうすればいいのか。松本先生にくわしく伺いました。

松本俊彦（まつもと・としひこ）PROFILE

国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所薬物依存研究部部長。1993年佐賀医科大学卒業。2015年より現職。2017年より国立精神・神経医療研究センター病院薬物依存症センター センター長を兼務。現在、日本精神科救急学会理事、日本社会精神医学会理事、日本学術会議アディクション分科会特任連携委員。著書多数。

「もう少し頑張ってみれば」は子どもを絶望させる

我が子が「学校に行きたくない」と言ったときに、「そっか。じゃあ休んでいいよ」と迷わず返せる親は、けっして多くないでしょう。

「学校は行くもんだ！」と強引に送り出したり、「どうして行きたくないの？」と理由を無理に話させようとしたり……。あるいは、「不登校」の状態が続いている子どもをどうにか学校に戻そうと、なだめたりすかしたり脅したり……。

もちろん、どれも「我が子のためを思って」のこと。しかし、不登校の子どもたちをさまざまな形で支援し続けている精神科医の松本俊彦先生は、「学校に行きたくないと言っている子どもを無理に行かせても、いいことは何もありません」と断言します。

「若年層の自殺について調べたところ、かなり高い比率で不登校を経験していました。そこは予想の範囲内だったんですが、驚いたのが自殺を選んでしまった不登校経験者のうち、約75%の子どもが再登校していたんです」

親が強引に通わせたのか、子どもが親の期待に応えようとして無理をしたのか、再登校のきっかけはわかりません。はっきりしているのは、再登校したことによって結果的に最悪の選択を招いたケースが多いということ。

不登校だった我が子がふたたび学校に通い始めたら、親は「これでもう安心」とホッとします。しかし、じつは望まない再登校で子どもの心は限界を迎えているかもしれません。

「不登校になるより、はるかに深刻な問題は、周囲に合わせようとすることで心身が限界を超えてしまう『過剰適応』です。

その子は休みが必要な状態なのに、親や教員が無理に子どもを登校させる。そうすると『過剰適応』が引き起こされて、子どもは逃げ場がなくなり、うつ病や自殺のリスクが高まってしまいます」

親や教員は「学校を簡単に休ませたら不登校になってしまう（＝『普通』のルールから外れてしまう）」という漠然とした将来のリスクを恐れて、目の前にある「過剰適応」という大きなリスクから目をそらしがちです。

当たり前ですが、我が子を追いつめたい、苦しめたいと思っている親はいません。しかし、なぜか判断を誤ってしまいます。

「親の側も、我慢が大事という思い込みや世間体といったものに『過剰適応』しているのかもしれない。不登校は子どもの防衛反応。『休みたい』と口に出したときは、かなり追い詰められている状態です。

迷わず休ませてください。そこで『もう少し頑張ってみれば』というセリフは、絶対に言ってはいけません。そう言われたら、子どもはどれだけ深い絶望を感じるのか」

なぜ不登校を選ぶ子どもが増え続けているのか

不登校生徒数は、年々増え続けています。文部科学省の調査によると、2021年度は全国で約30万人。内訳は、小学校約8万人（1.3%）、中学校約16万人（5.0%）、高校約5万人（1.7%）です（カッコ内は全生徒数に対する割合）。コロナの影響か、前年に比べて2割以上増加しました。不登校は、もはや「珍しい事例」ではありません。

なぜ、こんなにも不登校が増えているのか。松本先生は「大きくふたつの理由がある」と言います。

「ひとつは、かつてほど『どうしても学校に行かなきゃいけない』という社会の圧力が弱まったこと。フリースクールなど、既存の学校以外の選択肢の情報も入ってくるようになりました。そういったことが不登校を決断するハードルを下げているのではないのでしょうか。そしてそれは、望ましい傾向だと考えます。

もうひとつは、子どもが昔ほど画一的ではなくなって、十把一絡（じゅっぱひとから）げの軍隊調の教育に馴染まなくなっているからではないかと。もしくは少子化できょうだいが減ったからなのか、きちんと調査をしないと判断できませんが、不登校の支援活動をする中で発達障害の傾向があって枠に収まり切れないタイプの子どものと出会うことが増えました。

子どもがそれぞれの個性を発揮できて、結果として多様化しているのは、私はいいいことだと思っています」

もしかしたら、昔から幅広い個性を持った子どもはたくさんいたのに、学校や世の中の縛りが強くて、それを発揮できなかったのかもしれない。今現在でも、学校に通うことが苦痛で仕方ないのに、「休みたい」という声を上げられずに必死で適応しようとしている子どもも、きっと少なくないでしょう。

「大人だって、多かれ少なかれ世の中に無理して合わせることもある。それは『過剰適応』しているじゃないかと言われたら、そのとおりかもしれません。でも大人には、今の会社を辞めても次があるといった考え方ができます。

忘れてはならないのは、子どもは生き方の選択肢のイメージが非常に狭く、限られているということ。

小学校4年生ぐらいまでは家庭が世界のすべてだし、高校1年生ぐらいまでは学校が世界のすべてなんですよね。学校という『当然行くべき場所』から外れた瞬間に、世界からはじき出された、世界に自分の居場所はないと考えてしまう。

だから、学校を休んでもいいよということと同時に、ほかにもたくさん選択肢はあるよ、苦しい場所で無理に頑張らなくても人生は終わりじゃないよ、ということを伝えていきたいですね」

「学校休んだほうがいいよチェックリスト」をどう使うか

子どもが「学校を休みたい」と言ったときに、親の判断を手助けをするツールとして注目されているのが、LINEを活用した「学校休んだほうがいいよチェックリスト」です。

不登校の支援団体である「不登校新聞」「Branch」「キズキ共育塾」が開発し、松本先生がチェック項目と回答を監修しました。

子どもの状態を尋ねる20項目の質問に答えると、「休ませましょう」「対話の機会を作りましょう」など5種類の回答が表示される仕組みで、利用はすべて無料。8月22日（2023年）にリリースされ、9月8日現在、約45000人が登録しています。

●公式サイト【学校休んだほうがいいよチェックリスト】

「あまり項目が多すぎると使いづらくなってしまう。20に絞るのに苦労しました。どれも重要な項目ばかりです。休ませていいのかどうか迷っている親御さんは、ぜひこれを活用してほしい。

親御さんは『やっぱり行かせたほうがいいんじゃないか』という呪縛をなかなか振り払えません。余裕を持って休ませたとしても、マイナスになることはない。怠け癖がつくんじゃないかといった心配も、まったく無用です」

このチェックリストは、「学校に行っても大丈夫かをチェックするものではなく、休ませる決断をしてもらうためのもの」だと松本先生は言います。それは、多くの親が抱いている学校を休ませることへの抵抗感を払拭（ふっしょく）したいから。

「子どもの様子を見ていると休ませたほうがいいように思うけど……」と迷いつつ決断できない親こそ、手遅れにならないうちに活用しましょう。夫婦で意見が分かれたときに、相手にこれを見せて『ほら、やっぱり休ませないと』と説得するために使ってもらいたいんじゃないでしょうか。

もっと気軽に精神科のクリニックの門を叩いてほしい

松本先生は、日本の薬物依存研究の第一人者でもあります。薬物依存症の患者に対して「罰を与えれば問題が解決するわけではない。同じことを繰り返さないための支援が大切だ」と主張し続けてきました。

「誤解を招く言い方かもしれませんが、不登校と薬物依存は対応の仕方という点では共通する部分があります。不登校に対して『問題行動だから力づくでやめさせなければならない』という考え方を持っている人が、まだまだ多い。大切なのは当人に寄り添って、苦しみを取り除いてあげることです。

苦しさが理解されないという状態が続いて、高校生ぐらいで市販薬の過量接種（オーバードーズ）をしてしまうケースもあります。それと、学校などでは『早めに SOS を出さない。あなたを守ります』と言っているのに、実際に SOS を出したら、自分を否定されて一方的に教育的指導をされたり、内容によってはすぐ警察に連絡されたりする。そんなダブル・スタンダードがまん延しているのも大きな問題ですね」

子ども（と親）の苦しさをやわらげるために、精神科のクリニックが大きな役割を果たすケースもあります。松本先生は精神科医として、長年にわたって幅広い年齢層の不登校の子どもを診察してきました。ただ、親の中には「精神科のクリニックの門を叩く」ということに抵抗を感じる人も、まだまだ少なくないかもしれません。

「精神科医は、あくまで専門家の立場からアドバイスをするのが役割です。診察を受けたからといって状況が劇的に変わるわけではありませんが、話を客観的に聞いたり、出口が

ないと思える状態に違う道筋を提示したりすることはできる。

子ども自身へのアドバイスより、親御さんへのアドバイスのほうが比重は大きいかもしれない。言ってみれば、悩みの“セカンド・オピニオン”ですね。また、子どもが眠れないとか食事ができないといった深刻な状態になった場合、あらかじめ医療とつながっておくことで早めに手を打つことができます」

松本先生は「子どもの心には自然治癒力がある」と強調します。しかし、無理に学校に行かせようとしたり、学校に行かないことを責めたりするなど、親の言動が子どもの心にさらなるダメージを与えてしまうケースは少なくありません。

「我が子の心の回復力を信じて、待ってあげてください。それが何よりのサポートです」

【資料11】中学生の5人に1人が「不登校傾向」

知る 深める 生き抜く

2023.12.22 「中日」

NPO調査 公的支援の利用低く

中学生の5人に1人が、不登校だったり、「形だけ登校」「部分登校」といった不登校傾向にあたりするとの調査結果を、子どもの学びを支援する認定NPO法人「カタリバ」（東京）が、11日に発表した。代表の今村久美さんは「非常事態だ」と指摘。こうした子どもたちの公的支援の利用率が低いことも浮かび、「受け皿とつなげる役割が必要」と呼びかけた。（加藤祥子）

中学生の5人に1人「不登校」や「不登校傾向」

「不登校に関する子どもと保護者向けの実態調査」と題し、10～11月にインターネットで中学生59,953人と、保護者2万人（うち不登校の中学生の保護者は412人）から聴き取った。2018年に日本財団が取り組んだ調査と、一部は同じ項目で実施。不登校と不登校傾向を合わせた割合は、18年が13・3%だったのに対し、23年は19・5%に上昇した。推計すると全国で約62万人いる計算だ。不登校傾向のうち、毎日「学校に行きたくない」と思っている「形だけ登校」の中学生が、不登校（4・7%）と同程度の4・4%いることも判明。学校が「安心できる場所」と答えた中学生は、形だけ登校だと5・4%で、通常登校できていても9・1%と少なかった。今村さんは「学校では学び方を選べる教育を進めるとともに、居場所としての機能を充実させることが重要」と訴えた。不登校の理由（複数回答）

可）では「学校に行こうとすると、体調が悪くなる」「学校は居心地が悪い」などの心身の不調が多かった。学習面や、友達・先輩との人間関係に関わるものもあり、「自分でもよく分からない」とした回答も3割以上あった。1人あたり六つほど選択していたことが特徴的で、今村さんは「複合的で、原因究明は難しい」と述べた。

公的支援については、不登校の中学生の保護者に質問。空き教室を利用した居場所「校内フリースクール」などの存在は7割が知っていたが、利用しているのは2割に届かなかった。長期

間休んでいる児童・生徒の学習などを支援するため教育委員会などが運営する「教育支援センター」も、認知率は6割あったが、利用は1割にとどまっており、差があることが分かった。カタリバが同日、オンラインで開いた座談会では、大阪府の公立小学校教員が「（自分も）教育支援センターがどんな場所か分からず、生徒に勧めて、また行けなくなるという経験をさせてしまわないか不安」と打ち明けた。

今村さんは、公的支援から取り残されている生徒がいることに触れ、「今の政策は（場所だけ作る）設置主義。教育支援センターがハブになって、子どもを地域資源とつなぐ必要がある。受け皿は、民間も含めて考えてほしい」と話した。

調査では、保護者に就労環境の変化についても質問。子どもが不登校になる前後で、6・6%が離職や退職を経験し、4・4%は雇用形態が変化していた。

不登校と不登校傾向の子ども推計と割合

カタリバの調査から、2018年は日本財団の「不登校と不登校傾向にある子どもの実態調査」を調査に利用し、推計人数を算出。オンライン登校の項目は23年のみ。

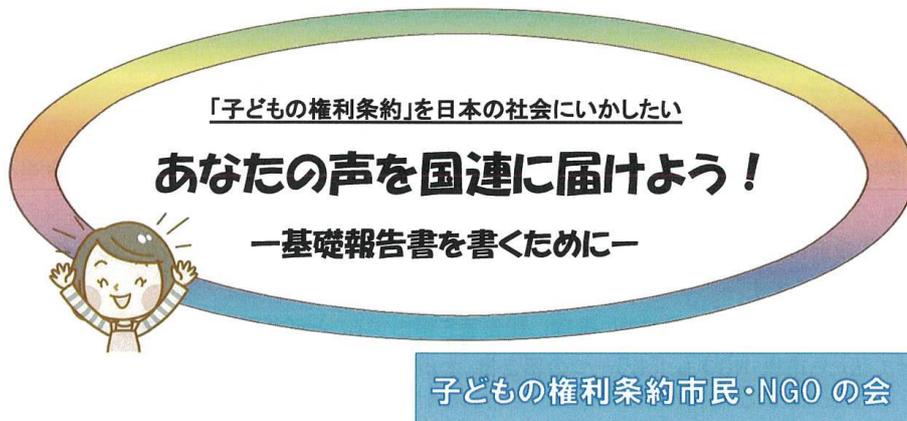
Category	2018 (推計)	2023 (推計)
オンライン登校	約43万人	約62万人
形だけ登校		
教室外登校や、部分登校		
1週間以上連続で欠席		
不登校(30日以上欠席)		

2018年 13.3%
23年 19.5%

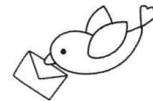
約43万人
約62万人

不登校傾向

不登校傾向



「子どもたちに必要な時間や空間、豊かな人間関係が壊されている！」
「子どものからだと心の育ちが保障されていない」「子どもの権利が奪われている」目の前の子どもたちの現実、悔しい思い、苦しい思いをしているあなた、日々たたかっておられるあなた。「子どもの権利条約市民・NGOの会」と共にその声を国連に届けませんか？



2025年に日本の子どもの問題が国連で審査されます

国連「子どもの権利委員会」は、1989年に採択された「子どもの権利条約」に照らして、日本の子ども状況を審査し、これまで4回にわたり日本政府に勧告が出されました。

前回2019年の勧告では、競争的な日本社会の中、子ども期と発達に害されることのない措置を取ることで、子どもの権利に関する包括的な法律、子どもの保護に関する包括的な政策、調整機関、評価・監視機構の設置を求めています。また、すべての子どもの自由に意見を表明する権利を基本に、意見が適切に重視される環境の促進、子どもにとって意義があり、力を伸ばすような「参加」を求めています。

国連の勧告は活かされているのか

残念ながら、日本政府や行政は、勧告を無視するだけでなく、逆行するような施策を次々つくりだし進めています。格差社会が進み、貧困問題は子どもの「いのち」まで脅かしています。偏った学力観による過度な競争は深刻化し、コロナ禍でGIGAスクール、教育DXは加速され、学校現場や地域・家庭での子どもたちの豊かな人間関係を奪っていきます。経済効果を最優先させることによる福祉の悪化は、子どもたちの居場所を狭めています。また大人の労働条件・環境も極度に悪化し、子どもを支える力が弱体化している状況です。

日本の子どもたちの正確な情報を

「子どもの権利」実現のために、私たちには正確な情報を国連に届ける必要があります。「子どもの権利条約」を実のあるものにするために、日本の子どもたちのあらゆる場面での本当の“素顔”を、そのまま伝えることが重要です。国連「子どもの権利委員会」がこれまで報告審査の結果、日本政府に対し厳しい最終所見を出すことができたのも、私たち市民・NGOからの正確な情報があったからです。

日本政府は2024年11月までに国連に報告書を提出することが求められています。これに合わせて私たち市民・NGOも、「もう一つの報告書(オルタナティブ・レポート)」を国連に提出します。

情報はどのように形にしていけるのですか

「市民・NGO報告書」は、2つの形で国連に届けられます。ひとつは、みなさんから寄せられる「**基礎報告書**」です。もうひとつは、専門委員会が中心になって基礎報告書を国連のガイドラインに沿って整理分析し、時には不足部分を補足するなど、日本の子どもの問題をより明らかにしながら「日本政府に対し出してほしい勧告や提案」を念頭に作成する「**統一報告書**」です。このようにして作成された「**基礎報告書**」「**統一報告書**」が、国連の審査の場に届けられていきます。

基礎報告書の書き方

基礎報告書は、ひとりでも書けます。何人かのグループやNGOや団体で取り組んでいただくのもいくつかのテーマごとに複数提出していただくのも大丈夫です。まずは、ご自分のお名前と住所と連絡先を書いてください。よろしかったら親・保護者、学校の先生、元教師、学生、一市民、研究者等々、子どもとの関係でどのような立場にあるのかを書いてください。名前を出したくないという方は、「名前、住所は匿名希望」と書いてください。

基礎報告書づくりは、子どもに関わる身近なところで起こっている事実、学校や保育所での様子、地域の自治体の施策や条例、国の施策や法令を見直す機会です。

みなさんの「感性」に照らして、あるいは「子どもの権利条約」に照らして「おかしい！」と思う事実を思い浮かべてください。できればどうしておかしいと思うのかも考えてみてください。政策や法律、条例が「子どもの権利条約」に照らした時、本当に子どものためになっているのか考えてみましょう！あなたが思い浮かべて、考えて、書きたいと思ったことを、テーマごとに見出しをつけ、順番に番号を振り書いてください。メモや、箇条書きの形で大丈夫です。ただ、事実や見聞きした体験はなるべく詳しく書いてください。紹介したい資料を付け加えても、大丈夫です。できれば「子どもの権利条約」やこれまでの「勧告(最終所見)」などとの関連での評価も書いてください。

基礎報告書その後は

基礎報告書は、データをEメール等で「子どもの権利条約 市民・NGOの会」事務局に届けてください。基礎報告書は、分類して、大切に事務局のファイルに保存されます。その後に、

- ①基礎報告集として編集レイアウトされ、国連「子ども権利委員会」に届けられます。
- ②専門委員会の統一報告集作成の重要な基礎情報としてフルに活用されます。

報告書作成活動に参加するために

基本的には、「子どもの権利条約 市民・NGO報告書をつくる会」会員になり活動に参加していただくこととなります。(年会費:個人5000円 団体10000円) ※会のリーフ参照

★基礎報告書は日本語文と英語訳文の両方を提出していただきます。作成方法や英訳等、ご不明な点は事務局にご連絡ください。

事務局メールアドレス crc.japan.2014@gmail.com

基礎報告書の締め切りは2024年8月です！お待ちしております！

☆統一報告書を作る専門委員会は次のような部会で構成されます。
(状況によっては合同や分割、新たな部会を立ち上げます。)

専門委員会の部会

基礎作業部会 家庭と貧困部会 保育・学童保育部会 社会的養護部会
福島原発事故・大震災問題部会 健康・医療問題部会 児童虐待部会
いじめ・不登校・体罰・自殺部会 教育問題部会 少年司法部会
政府・自治体による教育内容への介入部会 障害を持つ子ども部会
子どもの生活部会 権利保障主体の地位部会 権利救済機関部会
国内行動計画部会 企業と子どもの権利部会 子ども関連予算部会
ジェンダーと性部会 気候変動・環境部会 差別部会
聴かれる権利と子ども参加部会 全体会 など

子どもの権利条約市民・NGOの会は 国連子どもの権利委員会への 第6・7回報告書作成にとりくみます みんなの声を一つにしていきましょう！



共同代表(アイウエオ順)

☆浅井春夫(立教大学名誉教授) ☆大谷ちひろ(子どもの権利NGO大阪)
大屋寿朗(Art.31) 大宮勇雄(仙台大学) 小笠原彩子(弁護士)
黒岩哲彦(弁護士) ☆小泉広子(桜美林大学) 児玉勇二(弁護士)
○☆児玉洋介(東京総合教育センター) 杉田真衣(東京都立大学)
鈴木友一郎(沖縄市子ども政策研究会) 鈴木はつみ(山梨・ぶどうの会)
☆高橋哲(大阪大学) ☆田中孝彦(日本臨床教育学会長)
田中哲(児童精神科医) 中村雅子(桜美林大学) ☆野井真吾(日本体育大学)
☆堀尾輝久(東京大学名誉教授) ☆増山均(早稲田大学名誉教授)
丸山啓史(京都教育大学) 三上昭彦(元明治大学) ☆村山裕(弁護士)
☆山岸利次(長崎大学) 山下雅彦(東海大学名誉教授)
横湯園子(元中央大学) (☆運営担当共同代表、○事務局長)

子どもの権利条約市民・NGOの会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 3-35-2 南大ビル 201

Tel/Fax 03-5927-1152

郵便振替口座名義：子どもの権利条約市民・NGO 報告書をつくる会

郵便振替口座記号番号：00190-1-13133

HP URL http://www.geocities.jp/crc_coalition_japan/

メールアドレス crc.japan.2014@gmail.com



【資料13】不登校に関する調査研究協力者会議（第6回 2023年2月14日開催）

立花高等学校校長 齋藤真人

永岡文部科学大臣自らがリーダーシップをおとりになられたご姿勢、あわせて連日連夜本会議に向けて連絡調整、素案作りに取り組んでおられる事務局の皆様、深く感謝申し上げます。委員としての意見、と言うより雑感に近いのかもしれませんが、下記に述べさせていただきます。

最優先に『不登校は問題行動ではない』と言う定義を、今一度深く理解する必要を感じます。何とか解決したいと言う熱意は当然共有すべきものではありませんが、反面結局は『解決が必要な問題行動』だと言う固定概念から脱することができていないようにも思えます。学校に登校すべきだという前提、いかにして学校に戻すかという考え方が、相当根強いのではないのでしょうか。

私は、不登校は子ども達が私たち大人につきつけた『問題提起行動』だと考えています。学校に行かないと言う手段を選択した、あるいは選択せざるを得なかった彼らが、私たちにつきつけている何かに目を向けるべきです。定義や対応策がすべて大人目線で語られていて、学校の主役がいったい誰なのかと言う大前提が欠落しているように思えてなりません。

私は一貫して、学校がもっと柔らかくあるべきだという意見を主張し続けてきました。言葉が過ぎるかもしれませんが、学校が慢性的に持つ『同調圧力』は、もはや日常的な人権侵害に等しいと言う危機感を持っています。教師が圧倒的なカースト上位の立場にたち、素直で従順な子どもたちを『従わせる』構図を、今ここで学校教育に携わる我々が正すべきです。もちろんそうでない先生方もたくさんいらっしゃいますし、私は決して従来型の学校教育のすべてを否定しているつもりはありません。しかし一番重要で喫緊の課題を棚上げて、大人目線で不登校の子ども達をどうするかと言う議論をしても、無意味に思えてならないのです。釈迦に説法のような意見でお恥ずかしいのですが、『子どもの権利条約』をろくに理解していない風土から即刻改めるべきです。不登校という勇気ある決断で自らの命や自尊感情を守った子ども達より、今日も笑顔で従順に、歯を食いしばって理不尽に耐えている子ども達のほうがよほど心配です。

『学ぶ機会の保証』に関しては、まったく異論はありません。彼らには学ぶ権利があります。学校で学べないのであれば、民間（社会）をもっと積極的に活用し学校以外の学ぶ手段を広めるべきです。まだ学校にこだわっているように思えてなりません。そして『学校をみんなが安心して学べる場所』にするためにも、前述したような圧力の排除に勇気をもって教師たちが取り組むべきです。さらに特例校の拡大にこだわらず、学校の自由度をもっと担保すべきではないでしょうか？教師の働き方改革が叫ばれる中さらなる対応をオプションとして課すよりも、授業時数や授業内容の縛り等々を各々の現場の実情にあわせて大胆に対応できるよう、文字通り特例校を特例ではなく基準にして良いとさえ思っています。また、義務教育に限らず中学卒業後の学びについても喫緊の課題として取り扱っていただけることを願います。

もはや日本の子ども達の自己肯定感や自己有用感の低さは危機的状況にあるはずです。そのことを全体的課題としてとらえなければならぬのではないのでしょうか？不登校の子ども達はその危機感を私たちにつきつけているのだと思います。

以上、はなはだ稚拙な意見の上、限られた文量では全く意を尽くしませんが、目前に500名超の不登校経験者が在校生として在籍する全日制の高等学校の校長として、常々痛感していることを飾らずに書かせて頂きました。専門的な見地に立った優れた意見がたくさん集約されることでしょうか、一番肝心なのは『子ども達の意見に耳を傾ける』ことです。彼らの意見は大人から見たら稚拙かもしれませんが、しかし主役の声を聞かずして大人が勝手に支援を語ることの方がよほど稚拙です。微力ではありますが、事務局の皆様、委員の先生方と協力し、機を逃さない議論を尽くして参りたいと思います。

朝日新聞 2020年9月11日 夕刊 4ページ 東京本社

長編デビュー作は一生に一度のもの。特別ゆえに、ゴダールの「勝手にしやがれ」も、イーストウッドの「恐怖のメロディ」も神話のように語り継がれてきた。そこに作家性の萌芽が見て取れるからでもある。

日本では、北野武の「その男、凶暴につき」がいい例だ。強烈な暴力描写はその後のフィルモグラフィーに受け継がれ、ことあるごとに言及される。本人が嫌がろうとも、デビュー作は何年も、何十年も、引き合いに出されるものなのだ。

東京・新宿のケイズシネマで12日から1週間限定公開される「ロストペーパーロスト」も、監督の名前とともに記憶しておきたい鮮やかな劇場デビュー作だ。怠惰な日常を送る青年が、同居する恋人が連れ去ってきた赤子に戸惑いつつも向き合う物語。美しくも毒っ気のある映像で描きあげた。

この映画が表現した「若さ」が何よりいい。だらしない青年は、あり合わせの納豆を適当に

シネマニ面鏡

デビュー作「彼」の名忘れない

のせただけの食パンに立ったままかじりつく。置き場がないのか冷蔵庫の上にテレビをのせ、カーテンレールには洗濯物を常時ぶらさげている……。こうした細部により、誰もが過ごした若き日（のようなもの）をたくみに表象している。

監督本人の生活が反映されただけかもしれない。予算がなく知人宅で撮ったから雑然としていただけかもしれない。だが、今作の画面に充満する青臭い質感が、見事な生々しさを生んでいるのは確かなこと。完璧な映画とは言わないけれど、こんな細やかな演出の手腕を見ていると、今後どんな映画を見せてくれるのかと期待したくなる。

ただ、それはかなわない。撮影後、監督は25歳の若さで亡くなったのだから。今作も未完に終わるところだったが、意をくんだ仲間たちが完成させ、彼をしっかりとデビューさせた。

監督は柘植勇人。その名は、エンドロールと映画史に、確かに刻まれた。（小峰健二）

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。